



奨学金問題と米原市の医療費分析で質問 米原市の若者のために奨学金の利子補給や返済肩代り制度を

日本共産党は、本年10月「学生が安心して使える奨学金に―奨学金返済の不安と負担を軽減するために」として政策を発表しています。その中で、多くの学生が、奨学金を借り、平均的なケースでは300万円、多い場合は1000万円の奨学金を卒業と同時に返済することになります。しかし非正規雇用などで、収入は少なく、返済不能や自己破産におちいるケースが報告されています。有望な若者をこのような状態におく日本の教育の現状を転換し、負担を軽減し、米原市を基点として生活する若者を育てていくことは、地方自治体の責任でもあることを訴えて、一般質問しました。また医療費や健康診断結果の分析も行われており、これらの結果が市民の健康に役立つものになるよう期待をして質問しました。

奨学金問題について

Q、米原市の奨学金制度は

米原市の奨学金制度の内容についてです。が、本制度は、高校や大学等への就学に対し、経済的負担の軽減を図るために、奨学金として貸与を行うものです。金額につきましては、高校への就学は月額1万円、短期大学は月額2万円、大学は月額3万円です。また、貸与者の基準については、他からの同種の奨学金を受けていないこと、その世帯の年間収入が、独立行政法人日本学生支援機構の定める収入基準の1.1倍以下であることとなっています。

Q、現在貸与中の高校生、短大生、大学生は

貸与中の者は大学生が4人、短大生が1人です。高校生はありません。なお償還中の者は、7人です。

Q、6月議会答弁で介護職や保育士の奨学金の検討を回答されたが、検討結果は

地域医療介護総合確保基金を活用した介護職員初任者研修奨励金事業が実施できるように、県へ予算を要望しています。大学等の高等教育に対する奨学金制度については、介護職や保育士等の人材が不足している現状から、関係する庁内部局や他の関係機関とも情報交換しながら、奨学金の制度化を目指して行きたいと考えています。

Q、給付型の奨学金の導入は

給付型の奨学金の導入について、現在のところは、考えていません。

Q、学生の半分が奨学金を借り、その内75%が有利子奨学金。若者が働きやすい米原市のため、奨学金の利子補給等の支援はできないか

奨学金の利子補給や返済の肩代わりについてですが、高校や大学への進学については、義務教育を卒業して自分の意志で進路選択をしているものであって、それをどこまで公が

支援していくかという議論になるかと思っています。しかし、本市では無利子の奨学金制度もありますので、専門職などに特化した形で、人材確保という面で、奨学金の制度、新たな制度設計に向けた検討の余地はあるという思いもいたします。

医療費分析問題について

Q、国保では、医療費の分析を行っています。現状は

昨年度に20か月分のデータや健康診査データを取り込み、米原市の医療受診の状況や医療の傾向などの医療費分析を行いました。今年度は、更にデータを取り込み、健診結果からすぐに医療にかかる必要のある人の受診状況を確認して、保健指導ができるようにデータを積み上げていきます。

Q、医療費が県下5位。医療環境が十分でないため早期受診・早期治療ができていないのではないかと

市民の皆様が医療にかかる行動は、自覚症状があるか、ないかによるところが大きいと考えています。従いまして、健診結果から、ご自身の体の状態を正しく把握していただき、自覚症状に頼らず早期受診や早期治療につながるよう保健指導をしていきたいと考えています。

Q、がんの医療費が県下平均より非常に高い。健診との関係は

「がん」の中には、胆のうがんや白血病など様々なものがあり、その原因について特定することはなかなか難しいと考えています。しかし、その中には大腸がんや乳がんなどのように検診によって早期に発見し予防できるものもありますので、自己検診法の啓発や市の広報等で受診勧奨などの対策を、引き続き行っていきたいと考えています。

雑感

12月14日は総選挙です。必ず選挙に行きましょう。アベノミクスで格差は広がりが、消費税増税と物価高で市民の生活は自己防衛せざるを得ません。不況となるのは当たり前です。野党の中には増税合意をした一方の党もあります。しっかりと考えて、選挙で決着をつけたいものです。